

年々増加傾向

一般会計

219億452万円

平成22年度一般会計と7特別会計及び水道事業会計決算認定が9月定例会に上程されました。議会で、一般会計決算特別委員会と特別会計決算特別委員会を設置し歳入歳出決算説明書や監査委員の決算審査意見書などを参考に執行部の出席を求め審査し、いずれの決算も認定しました。

平成22年度一般会計の歳入総額は22億6,869万円、歳出総額は21億9,452万円、不納欠損額1億7,722万円、収入未済額9億8,153万円となっている。収入未済額の主なものは、国・県補助金の繰越明許に係るものが8億2,666万円、市税、保育所負担金、住宅使用料及び督促手数料などに係る滞納額が1億7,886万円であり、税など負担の公平性から厳正な対応をとるよう要望する。

財政運営については、前年度決算と比較し好転しているものの、依然として硬直化していることには変わりはないことから、行財政改革を進め、健全で弾力性のある運営に努めることを要望する。

更なる財政の健全化と
効率的な事務事業の遂行を

一般会計決算の概要

区 分		22 年 度	21 年 度	差 額
歳入	市 税	33 億 8,105 万円	33 億 5,976 万円	2,129 万円
	地 方 交 付 税	94 億 1,797 万円	88 億 1,017 万円	6 億 780 万円
	国 県 支 出 金	42 億 6,598 万円	51 億 8,789 万円	▲ 9 億 2,191 万円
	市 の 借 入 金	28 億 1,311 万円	20 億 1,314 万円	7 億 9,997 万円
	そ の 他	28 億 879 万円	33 億 4,529 万円	▲ 5 億 3,650 万円
	合 計	226 億 8,690 万円	227 億 1,625 万円	▲ 2,935 万円
歳出	総 務 費	23 億 3,397 万円	30 億 6,074 万円	▲ 7 億 2,677 万円
	民 生 費	58 億 5,765 万円	56 億 3,712 万円	2 億 2,053 万円
	衛 生 費	15 億 9,037 万円	15 億 5,250 万円	3,787 万円
	農林水産業費	18 億 1,336 万円	19 億 4,202 万円	▲ 1 億 2,866 万円
	土 木 費	20 億 1,455 万円	23 億 9,627 万円	▲ 3 億 8,172 万円
	教 育 費	30 億 2,070 万円	24 億 816 万円	6 億 1,254 万円
	公 債 費	26 億 7,272 万円	29 億 8,453 万円	▲ 3 億 1,181 万円
	そ の 他	26 億 120 万円	19 億 4,272 万円	6 億 5,848 万円
	合 計	219 億 452 万円	219 億 2,406 万円	▲ 1,954 万円

市債(借金)と基金(貯金)の推移

区分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		平 成 20 年 度	
	総 額	一人当たり (人口 39,738人)	総 額	一人当たり (人口 40,391人)	総 額	一人当たり (人口 40,861人)
市 債	220億4,428万円	55万円	215億7,412万円	53万円	221億8,695万円	54万円
基 金	80億5,705万円	20万円	66億9,419万円	16万円	64億1,748万円	15万円

22年度
決算認定

医療費が

特別会計

企業会計

112億4735万円

3億8740万円

審査の中で

国民健康保険事業

保険税収納率の動行について、現年課税分は0.3ポイント減、滞納繰越分は1.58ポイント増で、収納金額は約600万円増の3748万7千円であるが、前年度に比べ収入未済額が増加しており非常に厳しい財政運営となっているため、今後も医療費抑制に向けた指導強化と徴収体制の強化による収納率向上に努めるよう要望する。

介護保険事業

問 介護予防サポーター養成講座の内容と活動成果は。
答 講座は年7回開催され、ストレッチ体操、筋力体操及び楽しい場の雰囲気づくりの研修などを実施し、57人の介護予防サポーターが育成されている。なお、新たにサポーターになられた方が中

心になり、介護予防自主グループ結成に取り組み、14グループが誕生している。

簡易水道事業

頤娃地域中央簡水配水管布設工事や川辺簡水下山田地内配水管布設工事など実施している。

問 石綿管更新の進捗状況は。

答 川辺地域は、川辺簡水下山田地内を580メートル更新し、22年度末で960メートル残っており、市道馬場大倉野線の改良工事の進捗にもよるが、24年度末までに終了したい。

また、頤娃地域は、中央簡水、青戸簡水の計2645メートルが残っている。中央簡水は23年度から実施し、24年度末に終了予定で、青戸簡水は県道石垣喜入線の改良工事にあわせて更新する予定である。

特別会計・企業会計決算額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業	62 億 6,905 万円	60 億 5,469 万円	2 億 1,436 万円
老人保健事業	802 万円	461 万円	341 万円
後期高齢者医療	4 億 9,100 万円	4 億 9,021 万円	79 万円
介護保険事業	41 億 5,326 万円	40 億 3,557 万円	1 億 1,769 万円
簡易水道事業	3 億 9,871 万円	3 億 7,769 万円	2,102 万円
農業集落排水事業	7,366 万円	7,239 万円	127 万円
公共下水道事業	2 億 1,763 万円	2 億 1,219 万円	544 万円
合 計	116 億 1,133 万円	112 億 4,735 万円	3 億 6,398 万円
水 道 事 業			
収 益 的	3 億 3,457 万円	2 億 7,463 万円	—
資 本 的	601 万円	1 億 1,277 万円	—

水道事業

問 有収率が前年度と比較すると1.22ポイント減の90%となっている主な要因は。

答 水道管の老朽化が進み、漏水が前年度より多く発生したことによるもの。

のである。
委員会から簡易水道事業においても、有収率が漏水により減少している。漏水箇所が判明したら、早急に対応し、健全経営上、有収率向上に努めること。